



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月1日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年2月期第2四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	1,006	17.2	21	—	19	167.4	18	256.9
25年2月期第2四半期	858	19.2	1	—	7	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	9.54	—
25年2月期第2四半期	2.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,607	954	36.6
25年2月期	2,511	935	37.2

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 954百万円 25年2月期 935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	7.9	90	24.6	77	9.2	75	14.2	39.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期2Q	2,081,000株	25年2月期	2,081,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	164,195株	25年2月期	164,195株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期2Q	1,916,805株	25年2月期2Q	1,916,805株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新年度からの日銀の金融緩和策による金融政策の転換表明により、円安、株高傾向が続いた結果、国内景気は緩やかな回復傾向となり、大手企業の業績も堅調に推移しております。また、低迷していた国内企業の設備投資も活発になったことで、当第2四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復による効果が、徐々に現れております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織の強化に注力し、事業拡大とともに、新規のOEM先を開拓し、更に相手先の仕様に合わせカスタマイズされたOEM製品の拡充に努めております。一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の後継機種にも注力し、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っております。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は1,006百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は267百万円（前年同期比82.1%増）と独立組織の成果により、大幅に増加し、主力製品Supremacyシリーズについても、後継機種を開発中ではあるものの、RAID及びNASの販売は現行機種により、463百万円（前年同期比21.2%増）と順調に伸びております。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は770百万円（前年同期比38.9%増）と大幅な増加となりました。また、サービス売上は、保守契約価格の値下げも影響し、135百万円（前年同期比8.4%減）と伸び悩みました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回ったため、売上総利益は259百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常利益19百万円（前年同期比167.4%増）、四半期純利益18百万円（前年同期比257.0%増）と、大幅な増益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日		自平成25年3月1日 至平成25年8月31日		自平成24年3月1日 至平成25年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	530	13.1	734	38.4	1,202	3.1
周辺機器	24	△5.1	36	48.8	85	34.5
製品小計	555	12.1	770	38.9	1,287	4.7
商 品	155	38.7	99	△35.8	362	17.8
サ ー ビ ス	147	31.0	135	△8.4	296	10.0
合 計	858	19.2	1,006	17.2	1,946	7.7

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して96百万円増加し、2,607百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の104百万円の増加、たな卸資産の29百万円の増加、売上債権等の42百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して77百万円増加し、1,653百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金及び長期借入金の純調達83百万円による増加であります。

純資産は、前事業年度末と比較して18百万円増加し、954百万円となりました。変動の主なものは、四半期純利益18百万円の計上であり、自己資本比率は36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ104百万円増加の1,504百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21百万円(前年同期は123百万円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益19百万円、売上債権の減少42百万円、減価償却費10百万円等であり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加29百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期は38百万円の収入)となりました。これはテレビ会議システム等の有形固定資産の取得等1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は83百万円(前年同期は284百万円の支出)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純調達83百万円があったことによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきまして、平成25年9月25日に第2四半期業績予想を修正しております。詳しくは平成25年9月25日公表の「平成26年2月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,507	1,504,044
受取手形及び売掛金	581,927	539,622
商品及び製品	83,785	101,101
仕掛品	62,170	76,062
原材料	185,458	183,330
その他	75,786	88,518
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,388,493	2,492,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,530	15,365
工具、器具及び備品(純額)	25,690	20,092
有形固定資産合計	42,221	35,458
無形固定資産		
その他	7,735	5,037
無形固定資産合計	7,735	5,037
投資その他の資産		
投資有価証券	49,450	50,277
差入保証金	20,037	20,237
その他	3,793	4,203
投資その他の資産合計	73,280	74,717
固定資産合計	123,237	115,213
資産合計	2,511,730	2,607,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,921	166,865
短期借入金	66,400	16,000
1年内返済予定の長期借入金	476,739	530,114
未払金	31,403	37,778
未払法人税等	4,569	2,790
製品保証引当金	20,079	20,672
前受収益	308,719	316,405
その他	60,736	47,982
流動負債合計	1,142,568	1,138,608
固定負債		
長期借入金	428,571	509,452
資産除去債務	4,148	4,185
繰延税金負債	932	1,174
固定負債合計	433,652	514,811
負債合計	1,576,221	1,653,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	516,925
資本準備金	608,360	105,515
その他資本剰余金	—	411,410
利益剰余金	△91,434	18,289
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	934,969	953,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	1,072
評価・換算差額等合計	540	1,072
純資産合計	935,509	954,332
負債純資産合計	2,511,730	2,607,752

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	858,350	1,006,066
売上原価	618,126	746,683
売上総利益	240,223	259,382
販売費及び一般管理費	239,042	238,142
営業利益	1,180	21,239
営業外収益		
受取利息	145	143
受取配当金	500	10
為替差益	30	4,562
投資有価証券売却益	15,015	—
その他	1,177	1,344
営業外収益合計	16,869	6,060
営業外費用		
支払利息	7,644	6,782
その他	3,231	1,331
営業外費用合計	10,875	8,113
経常利益	7,174	19,186
税引前四半期純利益	7,174	19,186
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	1,100	△52
法人税等合計	2,050	897
四半期純利益	5,123	18,289

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,174	19,186
減価償却費	13,540	10,056
受取利息及び受取配当金	△645	△153
支払利息	7,644	6,782
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,977	593
売上債権の増減額(△は増加)	111,797	42,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,939	△29,182
仕入債務の増減額(△は減少)	13,797	△7,055
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,003	—
その他	△15,849	△12,077
小計	119,546	30,454
利息及び配当金の受取額	645	153
利息の支払額	△7,258	△6,984
法人税等の支払額	—	△1,900
法人税等の還付額	10,503	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,437	21,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,021	△835
投資有価証券の売却による収入	44,952	—
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,930	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,400	△50,400
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△234,400	△265,744
配当金の支払額	△40	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,840	83,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,472	104,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,167	1,399,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,695	1,504,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金608,360千円のうち502,845千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金502,845千円のうち91,434千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。